



## 平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 27 日

上場会社名 東亞合成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>  
 代表表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太  
 問合せ先責任者 (役職名) IR 広報室長 (氏名) 鈴木 義隆 (TEL) 03 (3597) 7215  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

### 1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
23 年 12 月期第 3 四半期	百万円 115,660 1.0	百万円 14,156 △12.4	百万円 14,278 △11.0	百万円 11,113 34.4
22 年 12 月期第 3 四半期	114,498 12.2	16,164 140.8	16,048 136.0	8,270 554.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
23 年 12 月期第 3 四半期	円 銭 44.05	—
22 年 12 月期第 3 四半期	32.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
23 年 12 月期第 3 四半期	百万円 171,080	百万円 125,553	% 71.1	円 銭 461.58
22 年 12 月期	173,847	125,027	63.4	437.17

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 121,708 百万円 22 年 12 月期 110,283 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
22 年 12 月期	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 —	円 銭 5.50	円 銭 9.00
23 年 12 月期	—	5.00	—	—	—
23 年 12 月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
通期	百万円 155,500 1.1	百万円 19,500 △8.3	百万円 19,500 △6.9	百万円 14,000 6.6	円 銭 54.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手續、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	263,992,598株	22年12月期	263,992,598株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	313,196株	22年12月期	11,725,420株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	252,305,120株	22年12月期3Q	252,340,474株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7) 企業結合等関係の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (ア) 当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日までの9か月間）における当社グループの業績は、売上高は1,156億6千万円（前年同期比1.0%増収）、営業利益は141億5千6百万円（前年同期比12.4%減益）、経常利益は142億7千8百万円（前年同期比11.0%減益）、四半期純利益は111億1千3百万円（前年同期比34.4%増益）となりました。

#### (イ) セグメント別の業績

##### ①基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、全般的に需要が伸び悩んだことに加え、販売価格も低迷したことにより、総じて低調に推移しました。無機高純度品は、震災影響による主要顧客の生産調整に続き、半導体分野を中心とした需要が落ち込み低調に推移しました。硫酸は、底堅い需要に支えられ堅調に推移しました。工業用ガスは、震災影響により落ち込んだ需要の回復が遅く低調に推移しました。なお、本年4月よりヴィテック（株）から塩ビ樹脂製造設備を譲受け、あらたに塩ビ樹脂の受託生産を開始したため、当該受託による新規販売分が売上高の増加に寄与しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、359億3千万円（前年同期比4.5%増収）、営業利益は37億9千8百万円（前年同期比27.0%減益）となりました。

##### ②アクリル製品事業

アクリル酸エステルは、アジア市場における製品市況が新興国の金融引き締めを契機として下落基調に転じましたが、通期としては総じて高い水準となり好調に推移しました。アクリル系ポリマーは、製品価格の是正により収益が改善し順調に推移しました。高分子凝集剤は、官公需の低迷に加え、原燃料価格の上昇により収益が圧迫され低調に推移しました。光硬化型樹脂「アロニックス」は、前期好調に推移した電子材料分野を中心に販売数量が大幅に減少し低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は444億9千3百万円（前年同期比1.0%減収）、営業利益は71億3千万円（前年同期比0.0%増益）となりました。

##### ③機能製品事業

接着剤は、一般用用途の需要が安定して推移するとともに、工業用用途も電子材料向けを中心に旺盛な需要に支えられ、総じて順調に推移しました。建築・土木製品は、建築補修用途の販売数量が伸び悩み低調に推移しました。無機機能材料は、消臭剤などの一部環境・アメニティ製品は堅調に推移したものの、抗菌剤、無機イオン交換体の需要が落ち込み低調に推移しました。エレクトロニクス材料は、半導体分野の不振を受けてシリコン系高純度ガスの需要が落ち込み低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、122億6千万円（前年同期比2.4%減収）、営業利益は23億8百万円（前年同期比18.2%減益）となりました。

##### ④樹脂加工製品事業

管工機材製品は、住宅資材向け需要が底堅く推移したものの、下水道関連は需要が落ち込み低調に推移しました。ライフサポート製品は、介護関連製品の需要が底堅く推移したものの、日用雑貨品は低調に推移しました。成形材は、エラストマーコンパウンドの出荷が伸長し堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は203億2千2百万円（前年同期比0.3%増収）、営業利益は9億9千5百万円（前年同期比2.3%減益）となりました。

##### ⑤その他の事業

新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は26億5千5百万円（前年同期比13.9%増収）、7千9百万円の営業損失となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (ア) 資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、設備投資により「建物及び構築物」および「機械装置及び運搬具」が増加しましたものの、「受取手形及び売掛金」および法人税等の納付により現金同等物である有価証券が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ27億6千7百万円、1.6%減少し、1,710億8千万円となりました。

負債合計は、法人税等の納付による「未払法人税等」などの減少により、前連結会計年度末に比べ32億9千4百万円、6.7%減少し、455億2千6百万円となりました。

純資産合計は、株式交換による連結子会社の完全子会社化により、割当交付した「自己株式」および「少数株主持分」が減少したものの、子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の差額による負のれんの発生に伴い「株主資本合計」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ5億2千6百万円、0.4%増加し、1,255億5千3百万円となり、自己資本比率は71.1%となりました。

### (イ) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加しましたため、前年同期に比べ収入が47億4千7百万円減少し、131億5千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少しましたため、前年同期に比べ支出が18億1千5百万円減少し、71億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加しましたため、前年同期に比べ支出が48億1千8百万円増加し、76億6千5百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は207億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億4千5百万円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月28日に発表いたしました連結業績予想につきましては、平成23年10月27日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正を行っております。

主に基礎化学品事業セグメントにおいて、東日本大震災で落ち込んだ需要の回復が全般的に遅れていることに加え、無機高純度品、シリコン系高純度ガスなどの半導体向け材料の販売数量が落ち込んでいることから、平成23年12月期通期の連結業績予想は前回発表（平成23年7月28日）を下回ると予想しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度未決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

#### ② 持分法に関する会計基準および持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金を765百万円減額しておりますが、損益に与える影響はありません。

#### ③ 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 繙続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,187	14,055
受取手形及び売掛金	42,717	44,495
有価証券	7,000	9,000
たな卸資産	17,010	15,710
繰延税金資産	789	1,031
その他	1,633	1,253
貸倒引当金	△76	△108
<b>流動資産合計</b>	<b>83,262</b>	<b>85,438</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	20,115	19,230
機械装置及び運搬具（純額）	19,202	17,317
工具、器具及び備品（純額）	2,551	2,616
土地	16,857	16,859
リース資産（純額）	212	248
建設仮勘定	3,085	4,259
<b>有形固定資産合計</b>	<b>62,023</b>	<b>60,530</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	241
リース資産	6	9
その他	1,067	1,043
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,073</b>	<b>1,294</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,549	13,889
長期貸付金	7	23
固定化債権	7,425	8,753
前払年金費用	2,439	1,987
繰延税金資産	5,635	4,948
その他	1,440	2,765
貸倒引当金	△5,777	△5,782
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,720</b>	<b>26,583</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>87,817</b>	<b>88,408</b>
<b>資産合計</b>	<b>171,080</b>	<b>173,847</b>

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成23年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,631	14,828
短期借入金	6,747	7,481
リース債務	94	89
未払法人税等	1,619	5,012
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	838	67
その他の引当金	5	5
その他	10,920	9,483
流動負債合計	34,857	36,968
固定負債		
長期借入金	5,486	6,020
リース債務	134	180
繰延税金負債	49	976
退職給付引当金	548	540
役員退職慰労引当金	32	32
その他	4,417	4,101
固定負債合計	10,669	11,851
負債合計	45,526	48,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,796	15,088
利益剰余金	84,871	77,131
自己株式	△101	△2,955
株主資本合計	122,452	110,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,084	1,499
為替換算調整勘定	△1,828	△1,367
評価・換算差額等合計	△744	131
少数株主持分	3,845	14,743
純資産合計	125,553	125,027
負債純資産合計	171,080	173,847

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	114,498	115,660
売上原価	77,026	80,212
売上総利益	37,471	35,447
販売費及び一般管理費	21,306	21,291
営業利益	16,164	14,156
営業外収益		
受取利息	86	79
受取配当金	198	242
持分法による投資利益	269	310
その他	239	375
営業外収益合計	794	1,008
営業外費用		
支払利息	173	165
為替差損	169	95
環境整備費	371	327
遊休設備費	84	81
浚渫費用	—	89
その他	112	127
営業外費用合計	910	886
経常利益	16,048	14,278
特別利益		
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	12	—
貸倒引当金戻入額	9	—
負ののれん発生益	—	3,080
退職給付制度改定益	240	149
移転補償金	—	89
特別利益合計	269	3,318
特別損失		
固定資産処分損	244	326
減損損失	1,271	355
貸倒引当金繰入額	10	—
投資有価証券評価損	158	445
災害による損失	—	458
特別損失合計	1,684	1,586
税金等調整前四半期純利益	14,632	16,011
法人税等	5,761	4,352
少数株主損益調整前四半期純利益	—	11,658
少数株主利益	601	544
四半期純利益	8,270	11,113

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,632	16,011
減価償却費	6,344	6,536
減損損失	1,271	355
のれん償却額	242	241
負ののれん発生益	—	△3,080
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△36
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△341	△444
その他の引当金の増減額（△は減少）	607	770
受取利息及び受取配当金	△285	△321
支払利息	173	165
為替差損益（△は益）	87	83
持分法による投資損益（△は益）	△269	△310
移転補償金	—	△89
固定資産処分損益（△は益）	244	326
投資有価証券評価損益（△は益）	158	445
災害損失	—	458
売上債権の増減額（△は増加）	△1,029	1,630
たな卸資産の増減額（△は増加）	△438	△1,399
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,180	△123
その他	415	82
小計	20,623	21,302
利息及び配当金の受取額	553	587
利息の支払額	△174	△173
移転補償金の受取額	—	97
災害損失の支払額	—	△337
法人税等の支払額	△3,099	△8,321
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,902</b>	<b>13,155</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	△144	—
投資有価証券の取得による支出	—	△680
有形固定資産の取得による支出	△8,543	△7,106
固定化債権の増減額（△は増加）	△87	1,328
その他	△140	△641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,916</b>	<b>△7,100</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△335	△750
長期借入金の返済による支出	△530	△526
自己株式の売却による収入	6	6
自己株式の取得による支出	△39	△3,311
リース債務の返済による支出	△60	△77
配当金の支払額	△1,642	△2,609
少数株主への配当金の支払額	△292	△395
少数株主からの払込みによる収入	48	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,846</b>	<b>△7,665</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	△334
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,954	△1,945
現金及び現金同等物の期首残高	12,387	22,689
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>18,342</b>	<b>20,743</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,275	45,242	12,804	20,270	905	114,498	—	114,498
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	206	29	379	50	4,631	5,297	(5,297)	—
計	35,482	45,272	13,183	20,320	5,537	119,795	(5,297)	114,498
営業利益または 営業損失(△)	5,226	7,182	2,978	1,054	△306	16,135	28	16,164

(注) 1 事業区分は製品の種類、事業の内容等により、「基礎化学品事業」「アクリル製品事業」「機能製品事業」「樹脂加工製品事業」「その他の事業」に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	下水道関連製品、電力・通信関連製品、介護関連製品、環境保全関連製品、エラストマーコンパウンド等
その他の事業	企画開発品、不動産仲介等

3 各区分に属する主要な製品の見直し

第1四半期連結会計期間において組織変更を実施し、各事業区分に属する主要な製品の再編を行いました。これに伴い、従来「アクリル製品事業」に属していた建築・土木製品を「機能製品事業」に、「機能製品事業」に属していた光硬化型樹脂を「アクリル製品事業」に変更しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,762	11,736	114,498	—	114,498
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,318	2,578	3,897	(3,897)	—
計	104,080	14,315	118,395	(3,897)	114,498
営業利益	13,536	2,679	16,216	(51)	16,164

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外 : シンガポール、アメリカ、中国、台湾ほか

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,583	1,997	1,461	408	21,451
II 連結売上高（百万円）					114,498
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.4	1.7	1.3	0.4	18.7

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：インド、中国、台湾

北米：アメリカ

欧州：ドイツ、ポーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社が取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	管工機材関連製品、ライフサポート関連製品、成形材関連製品、環境ビジネス関連製品

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	35,930	44,493	12,260	20,322	113,005	2,655	115,660	—	115,660
セグメント間 の内部売上高 または振替高	86	18	286	28	419	5,685	6,105	△6,105	—
計	36,016	44,511	12,546	20,350	113,425	8,340	121,765	△6,105	115,660
セグメント利益 またはセグメン ト損失(△)	3,798	7,130	2,308	995	14,233	△79	14,154	2	14,156

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「基礎化学品事業」セグメントにおいて、355百万円（有形固定資産205百万円、撤去費用150百万円）の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「樹脂加工製品事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社を株式交換により完全子会社としたことで、3,080百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年7月1日付で、当社の連結子会社であるアロン化成株式会社を株式交換により完全子会社としております。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が1,706百万円、利益剰余金が3,080百万円増加し、自己株式は6,160百万円減少しております。

## (7) 企業結合等関係の注記

### (ア) ロン化成株式会社の完全子会社化

当社および連結子会社であるアロン化成㈱（以下「アロン化成」といいます。）は、平成23年2月10日開催の両社取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社、アロン化成を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けずに行い、アロン化成については、平成23年3月25日に開催の同社定時株主総会において株式交換契約の承認が決議されました。

これにより、平成23年7月1日を効力発生日として株式交換を実施し、当社はアロン化成の完全親会社となり、完全子会社となるアロン化成の株式は、平成23年6月28日に上場廃止となりました。

## 1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）

名称 東亞合成株式会社

事業の内容 基礎化学品、アクリル製品、機能製品等の製造および販売

被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 アロン化成株式会社

事業の内容 合成樹脂製品等の加工および販売

### (2) 企業結合日

平成23年7月1日

### (3) 企業結合の法的形式

株式交換

### (4) 取引の目的を含む取引の概要

アロン化成の完全子会社化によって、より迅速な経営判断と機動的な事業運営を可能とし、研究・技術開発・営業開発・製造技術・管理体制の面での当社との情報の共有化や、より緊密な経営資源の連携により、事業の拡大と運営の効率化を図ることを目的とし、当社を株式交換完全親会社、アロン化成を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 共通支配下の取引等の会計処理」に基づき会計処理を行っております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

### (1) 取得原価およびその内訳

取得の対価（当社普通株式）	7,866百万円
取得に直接要した支出	59百万円
取得原価	7,925百万円

### (2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数

#### ① 株式交換比率

普通株式 当社 1 : アロン化成 1. 25

#### ② 株式交換比率の算定方法

株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社は大和証券キャピタル・マーケッツ㈱（以下「大和証券CM」といいます。）を、アロン化成はプライスウォーターハウスクーパース㈱（以下「PwC」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

大和証券CMは、当社およびアロン化成の両社について、市場株価法およびディスカウンティング・キャッシュフロー法を採用して算定を行いました。一方、PwCは、当社およびアロン化成の両社について、市場株価基準方式およびディスカウンティング・キャッシュフロー方式を採用して株式交換比率の算定を行いました。これらの算定結果を参考に、両社間で協議し、株式交換比率を決定いたしました。

#### ③ 交付株式数

普通株式 19,471,665株（うち、自己株式割当交付数19,471,665株）

### (3) 発生した負ののれんの金額および発生原因

① 発生した負ののれんの金額 3,080百万円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。